

平成25年度原子力規制委員会における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

[事後評価]

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	原子力・放射線施設の安全確保	<p>政策評価結果を踏まえ、引き続き対象施策を推進するため、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成26年度概算要求（167億円）を行った。【予算額：151億円】</p> <p><機構・定員要求> （独）原子力安全基盤機構の統合及び厳格かつ適正な審査・検査の執行体制の強化のため、必要な定員等を要求し、332名増員した。</p>
2	危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和	<p>政策評価結果を踏まえ、引き続き対象施策を推進するため、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成26年度概算要求（255億円）を行った。【予算額：238億円】</p> <p><機構・定員要求> （独）原子力安全基盤機構の統合及び原子力防災対策の充実等のため、必要な定員等を要求し、49名増員した。</p>
3	原子力規制行政に対する信頼の確保	<p>政策評価結果を踏まえ、引き続き対象施策を推進するため、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成26年度概算要求（56億円）を行った。【予算額：55億円】</p> <p><機構・定員要求> （独）原子力安全基盤機構の統合及び採用、人材育成、広報関係等の官房機能の強化のため、必要な定員等を要求し、99名増員した。</p>

※<機構・定員要求>については、原子力規制委員会設置法附則第6条第4項の規定に即し、（独）原子力安全基盤機構の廃止・統合を行うため、上記のような大規模なものとなっている。